

經濟論叢

第103卷 第2号

岡部利良教授記念號

献 辞	堀 江 英 一	
会計学的費用概念の論理構造	酒 井 文 雄	1
アメリカ鉄道独占の形成と公表会計実務	西 村 明	14
アメリカ動態論の生成基盤	津 守 常 弘	37
自己株式の会計	菅 原 秀 人	60
部分的取替の会計	高 寺 貞 男	76
架空利益排除と貨幣価値変動会計	中 居 文 治	93
法人税法上の会計処理基準の創設	河 合 信 雄	115
批判会計学の課題	野 村 秀 和	132

岡部利良 教授 略歴・著作目録

昭和44年2月

京 都 大 學 經 濟 學 會

献 辞

岡部利良教授はきたる3月末に停年でめでたく御退官なさることになり、わたしたちの学会は岡部教授をお送りしなければならぬことになりました。学会はその記念として本号を編集して、本学会のためにつくされた教授に本号をお贈りします。

岡部教授が本学経済学部に戻られたのは昭和22年でありまして、それからほぼ22年のながい間、経済学部で会計学関係の講義をもたれ、昭和35年からは会計学講座を担当されました。会計学の講義はふるくからありましたが、会計学講座担当教授は教授をもって嚆矢とするわけであります。しかも岡部教授は会計学のなかで独特の学風を開拓されて、わが国の批判会計学の方向をおしすすめてその指導的地位をしめられ、多くの研究者を育てられてまいりました。わたしたちの学会は、学問を通じて果された御指導に厚く感謝の意を表します。

岡部教授は苦学力行の人であります。私立早稲田工手学校夜間部・私立開成中学校夜間部をへて高等学校入学資格検定試験に合格して旧制第四高等学校に入学するという当時としては異例のコースを通過して、本学経済学部に入學されました。経済学部御卒業後も、東洋経済新報社・大学院・建国大学・シベリヤ抑留という変化にとんだ苦しい人生行路をめぐってこられました。教授の執拗なまでの一貫性と底抜けの楽天性はわたしたちを驚かすものがありますが、こうした強靱性は教授の苦しい生活行路のなかで鍛えあげられた鋼鉄でありました。教授はわたしたちの学部のなかで貴重なものであります。

わたしたちの学会は、哀惜と感謝との念をこめて、岡部教授の御退官を見送ります。教授の今後の御健闘をお祈りするとともに、今後も学会をあたたく見守っていただくようお願いいたします。

昭和44年1月15日

評議員長 堀 江 英 一

岡部利良 教授 略歴

明治38年(1905)4月7日 北海道函館市に生まれる。(当時両親は北海道に移住していた。しかし私が5歳のとき父が亡くなったので、母、姉弟とともに本籍地たる郷里の兵庫県美方郡西浜村〔現浜坂町〕諸寄〔日本海側の一半農半漁村〕に帰り、ここで尋常高等小学校を終え、大正9年秋、働きながら勉学する目的をもって上京した。)

大正10年(1921)4月 私立早稲田工手学校夜間部建築科に入学、1年終了と同時に退学

大正11年(1922)4月 私立開成中学校夜間部第3学年に編入学、4年終了と同時に退学

大正13年(1924)2月 東京府立第一中学校にて高等学校入学資格検定試験合格

大正15年(1926)4月 第四高等学校(文科乙類)入学

昭和4年(1929)3月 同校卒業

4月 京都帝国大学経済学部入学

昭和5年(1930)6月 形式的休学=実質的停学4カ月の処分を受ける。(これは強制的に休学届を出すことを命ぜられ、これに従わなければ停学に処すると中渡されて、やむなく休学届を出したことによるものである。この処分は、当時治安維持法違反の嫌疑により約1カ月半留置場に放り込まれていたことにかかわるものであったが、大学が当時この処分の理由として示したところは、私が学生の本分を守っていないということであり、私としてはこのような理由はどうも肯んじえないところであったので、事実をあげて争ったが、けっきょく聞き入れられなかった。)

昭和7年(1932)7月 同大学学士試験合格

4月 東洋経済新報社(東京)に入社、編集局に勤務

昭和12年(1937)3月 同社依願退職

4月 京都帝国大学大学院に入学、会計学専攻

昭和13年(1938)5月 京都帝国大学経済学部副手(19年11月まで、ただし14年5月より15年4月までおよび19年1月より同年9月までの間を除く)

昭和14年(1939)1月 大連市役所嘱託、大連市事業調査局の調査業務に従事(15年3月まで)

昭和15年(1940)3月 京都帝国大学経済学部内支那経済慣行調査部嘱託(18年3月まで)

昭和19年(1944)1月 京都帝国大学人文科学研究所嘱託(同年11月まで)

- 昭和19年(1944) 4月 関西大学経商学部講師 (非常勤) (同年11月まで)
11月 京都帝国大学大学院退学
11月 建国大学助教授
- 昭和20年(1945) 5月 第2国民兵として応召, 満洲第84部隊に入隊
8月 敗戦に伴う建国大学の解散により退職
10月 シベリヤに抑留, 俘虜収容所の生活に入る
- 昭和22年(1947) 5月 帰還・復員
9月 関西大学経商学部 (新制移行後商学部, 一時経済学部) 講師 (非常勤) (37年3月まで)
10月 教員適格と判定される
10月 京都大学経済学部講師
10月 成安女子専門学校講師 (非常勤) (25年3月まで)
- 昭和23年(1948) 12月 京都大学助教授 (経済学部)
- 昭和24年(1949) 10月 京都大学補導委員 (25年9月まで)
- 昭和25年(1950) 4月 成安女子短期大学講師 (非常勤) (30年3月まで)
5月 文部省学術奨励審議会(学術用語分科会)専門委員(39年6月まで)
6月 奈良県商工事情調査所専門委員嘱託 (26年6月まで)
6月 京都府産業能率研究所嘱託. (35年3月まで)
- 昭和27年(1952) 10月 京都大学教授 (分校, 現教養部, 35年2月経済学部へ配置換, 会計学講座担当, この配置換まで経済学部講師 [非常勤] 併任)
- 昭和28年(1953) 4月 京都大学大学院経済学研究科授業担当 (35年1月まで)
- 昭和29年(1954) 5月 京都府地方労働委員会公益委員 (現在に至る)
- 昭和34年(1959) 2月 京都府環境衛生適正化審議会委員 (40年2月まで)
- 昭和35年(1960) 2月 京都大学大学院経済学研究科指導 (38年3月まで)
4月 京都大学法学部講師 (非常勤) 併任 (現在に至る)
10月 京都大学学生部委員会委員 (36年9月まで)
- 昭和36年(1961) 4月 京都大学評議員 (39年1月まで)
4月 京都大学大学院審議会審議員 (39年1月まで)
- 昭和37年(1962) 1月 京都大学建築委員会委員 (33年1月まで)
3月 京都大学より経済学博士の学位を授与される
- 昭和38年(1963) 1月 京都大学経済学部長 (39年1月まで)
1月 京都大学経済研究所協議員 (39年1月まで)
1月 付属図書館商議会商議員 (39年1月まで)

- 昭和38年(1963) 1月 京都大学アメリカ研究センター運営委員会委員 (39年1月まで)
1月 京都大学東南アジア研究センター管理委員会委員(39年1月まで)
1月 昭和38年度入学試験委員会委員 (39年1月まで)
4月 京都大学大学院経済学研究科担当 (現在に至る)
7月 京都大学大学制度委員会委員 (39年1月まで)
- 昭和39年(1964) 3月 京都大学教養部教授併任 (40年2月まで)
5月 文部省教科書用図書検定調査審議会調査員 (40年4月まで)
- 昭和40年(1965) 1月 京都大学評議員 (41年7月まで)
1月 京都大学大学院審議会審議員 (41年7月まで)
4月 京都大学大学制度委員会委員 (40年7月まで)
7月 京都大学大学院制度特別委員会委員 (41年7月まで)
9月 京都大学創立70周年記念事業学内実行委員会委員 (現在に至る)
- 昭和41年(1966) 1月 日本学術会議第7期会員
5月 日本会計研究学会常務理事 (現在に至る)
9月 九州大学経済学部講師 (非常勤・集中講義)
- 昭和42年(1967) 6月 昭和43年度入学試験委員会委員 (43年5月まで)
- 昭和44年(1969) 1月 日本学術会議第8期会員 (現在に至る)

岡部利良 教授 著作目録

著 書

- | | | |
|--|----------|-------------|
| 在支紡績業の発展とその基礎 | 東洋経済新報社 | 昭和12年(1937) |
| 関東州関税制度に関する調査(大連市
事業調査局調査報告書全5冊のうち) | 大連市事業調査局 | 昭和15年(1940) |
| 支那の紡績労働(昭和18年脱稿, 200字詰原稿用紙約2,800枚, 本稿は終戦前一たん印刷
所までもち込まれたが, 終戦により印刷中止となり, 以後筐底におかれているも
のである。) | | |
| 中国紡績労働とその管理方法(謄写刷) | 日本紡績協会 | 昭和23年(1948) |
| 勤労者のための会计学(青木講座「新しい
会計」第1巻前半) | 青木書店 | 昭和31年(1956) |
| 現代経営会計講座, 第3巻・財務会計篇
(編著) | 東洋経済新報社 | 昭和31年(1956) |

論 文

- | | | | |
|---|--------|----------|----------------|
| ゲルストナーの経営分析論 | 経済論叢 | 第45巻 第6号 | 昭和12年(1937)12月 |
| 貸借対照表分析論に関する若干
の問題—カール・レーラーの
所説について— | 経済論叢 | 第46巻 第3号 | 昭和13年(1938)3月 |
| 経営分析における比較の意義と
形態 | 経済論叢 | 第48巻 第2号 | 昭和14年(1939)2月 |
| 経営比較の形態について—経営
比較論者の見解とその批判— | 経済論叢 | 第49巻 第3号 | 9月 |
| 支那紡績業に於ける労働請負制
度—その序説的課題として— | 東亜経済論叢 | 第1巻 第1号 | 昭和16年(1941)2月 |
| 支那紡績労働請負制度の様式—
本制度の内容をなす具体的諸
関係— | 東亜経済論叢 | 第1巻 第2号 | 5月 |
| 支那紡績労働請負制度の発達—
その存立の基礎並びに普及の
程度について— (1) | 東亜経済論叢 | 第1巻 第3号 | 9月 |
| 支那紡績労働請負制度の発達—
その存立の基礎並びに普及の
程度について— (2) | 東亜経済論叢 | 第1巻 第4号 | 12月 |
| 支那工業労働の低生産性 | 経済論叢 | 第54巻 第1号 | 昭和17年(1942)1月 |
| 南方繊維原料の生産について—
東亜におけるその培養領域と
しての地位を中心として— | 東亜経済論叢 | 第2巻 第1号 | 3月 |

支那女子紡績労働者創出過程の特質—創出過程を中心とする支那の近代的女子労働者の問題— (1)	東亜経済論叢	第2巻 第2号	昭和17年(1942) 5月
支那工業における株式会社企業の位地	経済論叢	第54巻 第6号	6月
支那女子紡績労働者創出過程の特質—創出過程を中心とする支那の近代的女子労働者の問題— (2)	東亜経済論叢	第2巻 第3号	9月
華商紡績経営における資本の問題	纖維需給調整協議会会報	第3巻 第19号	10月
支那紡績労働の低生産—その規定諸要因の分析—	東亜纖維工業	第 2 号	昭和18年(1943) 1月
支那紡績労働の質的吟味—支那工業労働力の質に関する—研究— (1)	東亜経済論叢	第3巻 第1号	2月
支那工業に於ける労働場所の諸条件—労働生産性の—規定要因としての調査—	経済論叢	第56巻 第2号	2月
支那紡績労働者の構成的特質	華北紡績工業会月報	第 8 号	昭和20年(1945) 4月
中国の企業経営に於ける人間関係—華商紡績の管理組織を中心として—	人文科学(京大人文学研究所)	第1巻 第3号	昭和21年(1946) 12月
ちか頃のある漁村の経済と生活(調査) (1)	世論と経済	第2巻 第10号	昭和22年(1947) 2月
ちか頃のある漁村の経済と生活(調査) (2)	世論と経済	第3巻 第2号	昭和23年(1948) 12月
これからの中小企業	税の研究	第1巻 第2号	6月
中小機業の問題—泉南機業の調査ノートから—	月刊纖維	第1巻 第2・3号	8・9月
原価計算法の理論的性格—その資本家的本質に関する—論—	経済論叢	第64巻 第4・5・6号	昭和24年(1949) 12月
原価の本質—原価計算法の理論的性格統論—	経済論叢	第65巻 第4・5号	昭和25年(1950) 5月
再統制と中小企業製造原価の理論	染色と機織景気観測	第3巻 第3号	昭和26年(1951) 5月
会計学上の租税の研究—その費用性・利潤性に関する理論的吟味— (1)	企業会計	第 6 1 号	6月
会計学上の租税の研究—その費用性・利潤性に関する理論的吟味— (2)	企業会計	第3巻 第10号	10月
会計学上の租税の研究—その費用性・利潤性に関する理論的吟味— (3)	企業会計	第3巻 第11号	11月
会計学の理論的性格—とくに損益計算論を中心として— (1)	企業会計	第3巻 第12号	12月
	会 計	第61巻 第1号	昭和27年(1952) 1月

会計原則の立場と商法の立場— 「商法と企業会計原則との調 整に関する意見書」の批判的 観点—	産業経理	第12巻 第1号	昭和27年(1952) 1月
会計学の理論的性格—とくに損 益計算論を中心として— (2)	会 計	第61巻 第2号	2月
会計学上の租税の研究統論—そ の費用性・利潤性に関する理 論的吟味— (1)	企業会計	第4巻 第2号	2月
会計学上の租税の研究統論—そ の費用性・利潤性に関する理 論的吟味— (2)	企業会計	第4巻 第3号	3月
中小企業における技術の伝承性 —京都陶磁器業における事実 を中心として—	経済論叢	第70巻 第2号	8月
課税所得計算に関する問題—課 税所得縮小論に対する—批判 —	企業会計	第4巻 第11号	11月
貸倒引当金の利益性	経理知識	第2巻 第4号	11月
租税の費用性と利潤性	税経通信	第7巻 第14号	11月
保険差益論の再吟味—その資本 性・利益性の二重性について — (1)	企業会計	第5巻 第3号	昭和28年(1953) 3月
保険差益論の再吟味—その資本 性・利益性の二重性について — (2)	企業会計	第5巻 第4号	4月
保険差益論批判—とくに保険差 益資本説について—	企業会計	第5巻 第8号	8月
貨幣価値変動と企業所得—固定 資産の価格変動差額を中心と して—	税経通信	第8巻 第10号	9月
経営分析の要点 (解説)	簿 記	第4巻 第9号	9月
資本蓄積と税制—わが国におけ る企業所得・課税所得計算の 視角からの—批判— (1)	経済論叢	第72巻 第4号	10月
剰余価値率・利潤率・利益率—剰 余価値率・利潤率はいかに把 握されるべきものであるか—	経済論叢 (マ ルクス死後70 年記念号)	第72巻 第6号	12月
企業会計と経営合理化—原価管 理の資本家的性格を中心とし て—	経理知識	第3巻 第3・ 4号	昭和29年(1954) 1月
原価主義の教義性—会計理論と 会計実践の乖離— (1)	企業会計	第6巻 第1号	1月
原価主義の教義性—会計理論と 会計実践の乖離— (2)	企業会計	第6巻 第2号	2月
経営比率作成上の問題—とくに 統計比率との関連において— (解説)	簿 記	第5巻 第2号	2月

貨幣価値変動期における固定資産再評価の問題性—物価指数による再評価差額論の批判を中心として— (1)	会 計	第65巻 第4号	昭和29年(1954) 4月
貨幣価値変動期における固定資産再評価の問題性—物価指数による再評価差額論の批判を中心として— (2)	会 計	第65巻 第5号	5月
貨幣価値変動期における固定資産再評価の問題性—物価指数による再評価差額論の批判を中心として— (3)	会 計	第65巻 第6号	6月
費用必要説の吟味—費用と損失の区別を中心として— (1)	企業会計	第7巻 第1号	昭和30年(1955) 1月
費用必要説の吟味—費用と損失の区別を中心として— (2)	企業会計	第7巻 第2号	2月
費用必要説の吟味—費用と損失の区別を中心として— (3)	企業会計	第7巻 第4号	4月
税法上のいわゆる特別償却の問題—わが国におけるその性質ならびに会計処理の仕方を中心として— (1)	税経通信	第10巻 第5号	5月
税法上のいわゆる特別償却の問題—わが国におけるその性質ならびに会計処理の仕方を中心として— (2)	税経通信	第10巻 第6号	6月
法人税費用説の吟味—法人税の利潤性・費用性に関する問題—	会 計	第68巻 第1号	7月
収益力再評価論批判—わが国における固定資産再評価と資本蓄積の問題に関連して—	木村和三郎編「資本蓄積と企業会計」		8月
退職給与引当金費用性の吟味—疑義をめぐって— (1)	税経通信	第10巻 第10号	10月
退職給与引当金費用性の吟味—疑義をめぐって— (2)	税経通信	第10巻 第11号	11月
中小企業の経営と労働者 (上)	京都府労働部 ・労働月報	第 96号	11月
中小企業の経営と労働者 (下)	京都府労働部 ・労働月報	第 97号	12月
退職給与引当金費用性の吟味—疑義をめぐって— (3)	税経通信	第10巻 第12号	12月
財産・資本にかんする—論—概念規定と定式化についての試論—	企業会計	第7巻 第13号	12月
企業会計と社会生活—企業会計の収奪的機能(会計学の一節)—	経理知識	第5巻 第3・4号	昭和31年(1956) 1月
原価性の理論—原価性判断の基準についての—批判—	企業会計	第8巻 第1号	1月

租税特別措置とその諸影響—企業会計の収奪的形態の一側面— (1)	税 経 通 信	第11巻 第5号	昭和31年(1956) 5月
租税特別措置とその諸影響—企業会計の収奪的形態の一側面— (2)	税 経 通 信	第11巻 第6号	6月
税法上の減価償却—過大償却・過小償却を中心として—(解説)	簿 記	第7巻 第6号	6月
企業利益の再吟味—あるべき期間利益とはいかなるものか—	会 計	第70巻 第2号	8月
動的会計理論の—批判—財産計算否定論に関する再吟味—(1)	会 計	第71巻 第1号	昭和32年(1957) 1月
書かれている会計と行なわれている会計—会計理論と会計実践—	企 業 会 計	第9巻 第2号	2月
動的会計理論の—批判—財産計算否定論に関する再吟味—(2)	会 計	第71巻 第3号	3月
動的会計理論の—批判—財産計算否定論に関する再吟味—(3)	会 計	第71巻 第4号	4月
動的会計理論の—批判—財産計算否定論に関する再吟味—(4)	会 計	第71巻 第5号	5月
会計学はいかに学ぶべきか—会計学研究方法論序説— (1)	経営セミナー	第2巻 第5号	5月
動的会計理論の—批判—財産計算否定論に関する再吟味—(5)	会 計	第71巻 第6号	6月
会計学はいかに学ぶべきか—会計学研究方法論序説— (2)	経営セミナー	第2巻[第6号	6月
資産の評価と損益の関係—あるまちがった考え方について—(解説)	簿 記	第8巻 第6号	6月
贈与剰余金の性格(解説)	企 業 会 計	第9巻 第8号	7月
動的損益計算論の性格—損益計算主義は妥当か— (1)	会 計	第72巻 第2号	8月
動的損益計算論の性格—損益計算主義は妥当か— (2)	会 計	第72巻 第3号	9月
動的損益計算論の性格—損益計算主義は妥当か— (3)	会 計	第72巻 第4号	10月
費用概念拡大化の傾向—ペイトンの所説を中心として— (1)	企 業 会 計	第9巻 第12号	11月
簿記の理論と実際—簿記はどう考えるべきものか—(解説)	簿 記	第9巻 第1号	昭和33年(1958) 1月
会計学上の資本と利益—両者の区別の仕方についての—論— (1)	会 計	第73巻 第1号	1月
会計学上の資本と利益—両者の区別の仕方についての—論— (2)	会 計	第73巻 第2号	2月

費用概念拡大化の傾向—ペイトンの所説を中心として— (2)	企業会計	第10巻 第2号	昭和33年(1958) 2月
会計学上の資本と利益—両者の区別の仕方についての—論— (3)	会計	第73巻 第3号	3月
会計学上の資本と利益—両者の区別の仕方についての—論— (4)	会計	第73巻 第4号	4月
貸倒引当金設定の根拠 (解説)	簿記	第9巻 第4号	4月
利子と配当の異同性—なぜ利子は費用としながら配当は利益処分項目とするか—	産業経理	第18巻 第5号	5月
財務諸表の機能について—財務諸表は受託者責任の報告書たりうるものであるか—	企業会計	第10巻 第9号	8月
貸借対照表の考え方についての反省—貸借対照表はたんに召使にすぎないか— (解説)	簿記	第9巻 第10号	10月
企業利益計算の課題—費用概念を中心とする—論—	経済評論	第7巻 第11号	10月
継続性原則の再吟味	税経通信	第13巻 第12号	11月
企業会計の資本蓄積機能—株主との関係からみたいわゆる決算報告機能の資本家的意義—	木村和三郎編「生産性向上と企業会計」		12月
ヒルファディングの創業利得説 批判序説 (1)	経済論叢	第82巻 第6号	12月
企業会計原則構成上の問題	企業会計	第11巻 第1号	昭和34年(1959) 1月
低価主義による評価損の会計処理 (解説)	簿記	第10巻 第1号	1月
株式プレミアムと創業利得再論—内川講師へのお答を中心として— (1)	会計	第75巻 第1号	1月
株式プレミアムと創業利得再論—内川講師へのお答を中心として— (2)	会計	第75巻 第3号	3月
ヒルファディングの創業利得説 批判序説 (2)	経済論叢	第83巻 第4号	4月
株式プレミアムと創業利得再論—内川講師へのお答を中心として— (3)	会計	第75巻 第5号	5月
ヒルファディング創業利得説の批判—創業利得における平均利潤の問題—	「京都大学経済学部創立四十周年記念経済学論集」		5月
ヒルファディングの創業利得説 批判序説 (3)	経済論叢	第83巻 第6号	6月